

IRプレゼンテーション資料

株式会社日本取引所グループ

2013年1月30日

目次

I. 日本取引所グループ（JPX）の概要

II. 中期経営計画（2014年3月期-2016年3月期）の基本方針

III. 2013年3月期第3四半期決算

IV. 参考資料

ディスクレーマー

本資料は、株式会社日本取引所グループ（以下「当社」という）に関する情報提供のみを目的とするものであり、国内外を問わず証券の募集や勧誘を目的とするものではありません。当社証券は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは許されません。

本資料には、将来に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。また、事業戦略など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性が含まれております。そのため、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。当社は、これらの将来の見通しに関する事項を常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

Ⅰ．日本取引所グループ（JPX）の概要



日本取引所グループ（JPX）の誕生

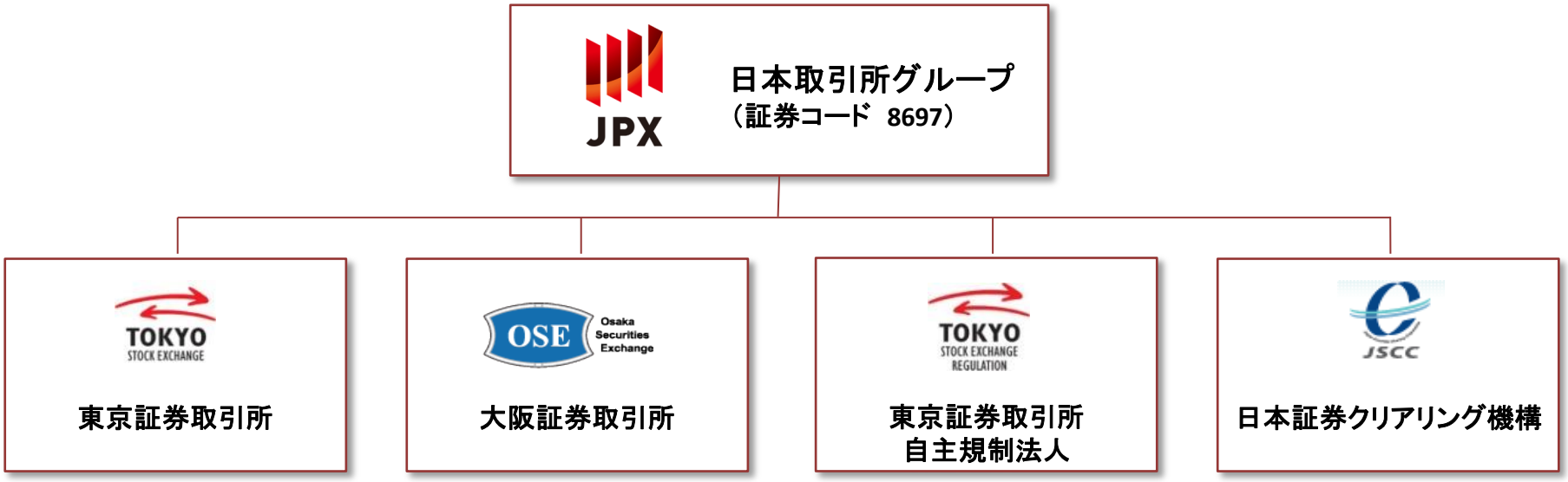
- 株式現物、デリバティブそれぞれに強みを持つ東証・大証が2013年1月経営統合
- 規模の拡大、効率性向上により市場利用者の利便性を向上させ、国際競争力を強化

TOKYO STOCK EXCHANGE GROUP

- 東証一部・TOPIX先物・国債先物を中心に、グローバルで有数の規模を誇る総合取引所
- 上場、売買から清算・決済に至るまでの垂直統合されたグループ体制
- ブランド力に裏打ちされた現物市場における高いドミナンス

OSE Osaka Securities Exchange

- 日経225先物・オプションを中心に、デリバティブ取引において国内最大のシェアを誇る取引所
- 新興市場であるJASDAQを運営
- 国内取引所で唯一株式を上場

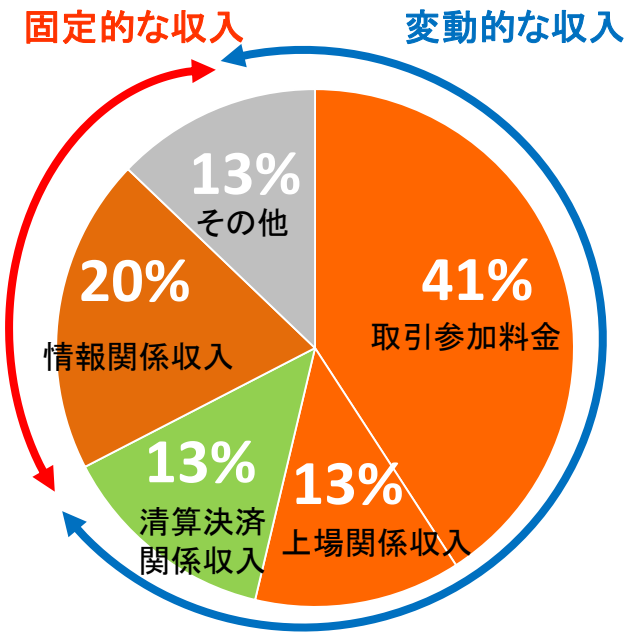


水平・垂直に展開する多様化したビジネスモデル

- 株式現物からデリバティブまで多様な上場商品が取引可能
- 上場・売買、清算・決済から情報サービスまで垂直統合による付加価値の高いビジネスを展開



JPXの収入構造



2013年3月期第3四半期（累計）
（旧東証Gと旧大証上半期の合算値）

将来ビジョン

“Your Exchange of Choice”

～日本・アジアの経済成長を支える、アジア地域で最も選ばれる取引所へ～

日本

- リスクマネー供給機能を通じた日本経済の再生
- 資本調達を容易にすることで上場企業の積極的な投資や海外展開を支援
- 多様な上場商品への効率的な投資機会提供で、国内金融資産の運用効率化に貢献

アジア

- 世界トップクラスの経済規模・インフラストラクチャーを背景に、信頼される日本市場を通じて、日本を含む世界の投資資金がアジアに向かう流れを促進
- 日本・世界の投資ニーズとアジアの資金需要をつなぐアジアの金融ハブへ

グローバル

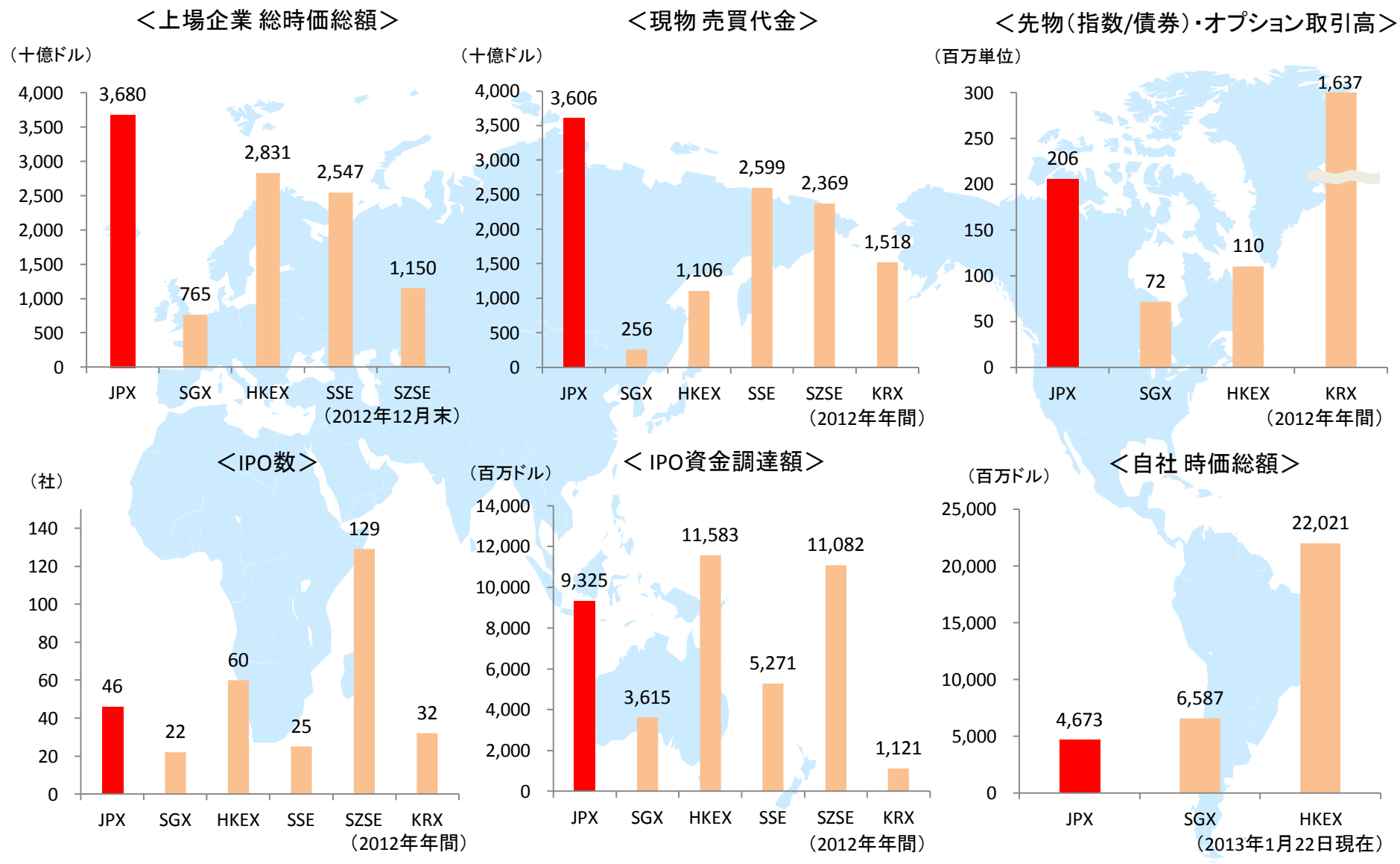
- 世界経済の成長エンジン・アジアに位置する地理的優位を活用し、グローバル・プレーヤーとしての地位確立

アジア地域で最も選ばれる取引所へ

■ アジアと欧米、アジアと日本をつなぎ、アジアの成長をリード

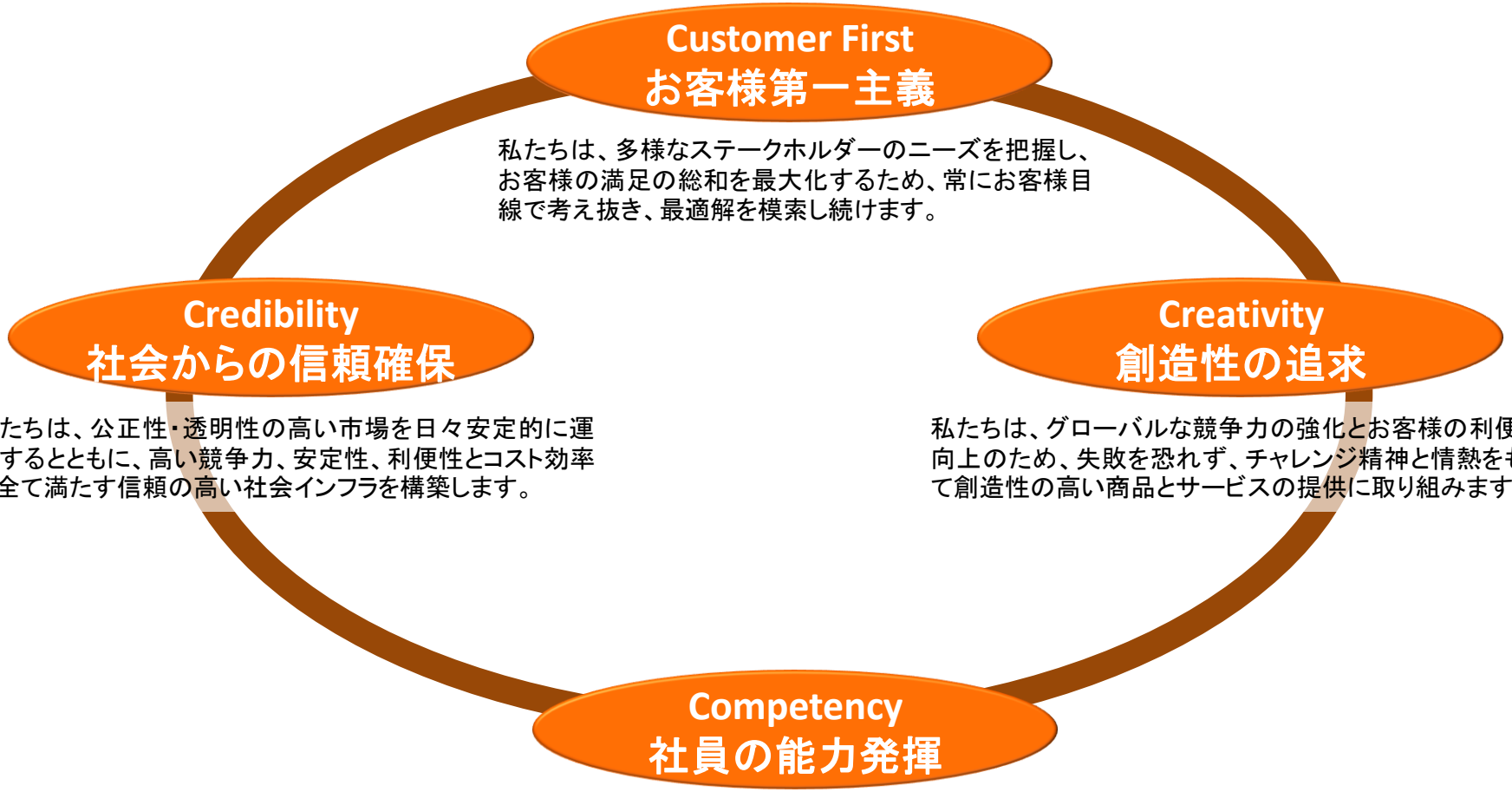


アジアの中のJPX



（注） データの出所は、WFE、FIA、JPX、SGX、HKEXホームページ。
JPX：日本取引所グループ、SGX：シンガポール証券取引所、HKEX：香港証券取引所、SSE：上海証券取引所、SZSE：深セン証券取引所、KRX：韓国証券取引所

信条（4つの“C”）


Customer First
お客様第一主義
私たちは、多様なステークホルダーのニーズを把握し、お客様の満足の総和を最大化するため、常にお客様目線で考え抜き、最適解を模索し続けます。
Credibility
社会からの信頼確保
私たちは、公正性・透明性の高い市場を日々安定的に運営するとともに、高い競争力、安定性、利便性とコスト効率を全て満たす信頼の高い社会インフラを構築します。
Creativity
創造性の追求
私たちは、グローバルな競争力の強化とお客様の利便性向上のため、失敗を恐れず、チャレンジ精神と情熱をもって創造性の高い商品とサービスの提供に取り組みます。
Competency
社員の能力発揮
私たちは、個々の社員の多様性を十分に活用し、その能力を最大限発揮することができる職場環境を創出していきます。

Ⅱ．中期経営計画（2014年3月期-2016年3月期）の基本方針

重点戦略

統合効果の早期実現

- 市場・清算機能やシステムの統合を早期・円滑に実施
- 当グループ及び市場利用者双方にとってのシナジーを早期実現（コスト削減等）

デリバティブ市場の拡大

- **総合取引所化の取組み**
  - ✓ 商品の多様化のためのコモディティ分野への進出
- **新規商品開発等**
  - ✓ 汎アジア地域やエマージング市場を対象とした商品の導入・振興
  - ✓ 市場環境の変化を踏まえた国債関連商品の拡充・強化
  - ✓ OTCデリバティブ規制の本格実施を見据えた取引所デリバティブ市場の見直し

新しい日本株市場の創造

- **日本株の魅力向上**
  - ✓ 魅力の高い銘柄にフォーカスした新たな株価指数の開発等
  - ✓ コーポレートガバナンスの向上に係る制度・環境の整備
  - ✓ 市場の利便性・価格安定性の向上を図るための市場ルールの見直し
  - ✓ ETF/J-REITの多様化促進
  - ✓ 日本株市場の魅力向上に向けた政策提言・情報発信の強化
- **IPO促進**
  - ✓ IPO促進を通じた企業成長支援の強化

取引所ビジネス領域の拡大

- **清算ビジネスの拡大**
  - ✓ 新たなOTC商品の取込み
- **新たな商品プラットフォームの整備等**
  - ✓ アジア諸国のインフラ資金需要に対応したプロ向け債券市場等の活用・振興
  - ✓ アジア新興国取引所へのノウハウの提供・技術支援

- **ITインフラの強化**
  - ✓ 次期arrowhead構築、コロケーションサービスの拡充、arrownetのグローバル延伸等
- **投資家層拡大・投資促進に向けた営業強化**
  - ✓ ＋YOUプロジェクトを通じた個人投資家の裾野拡大、両取引所の商品・顧客基盤を活用した国内外機関投資家への営業強化等
- **マーケットの変化に即した的確な自主規制機能の発揮**

中期経営計画（2013年3月下旬公表予定）における経営財務目標の達成

市場・清算機能の統合

■ 2014年3月期中にグループ内の市場・清算機能を順次集約



■ **現物市場を東京証券取引所に集約**

- ✓ 売買システムをarrowheadに統合（立会外はToSTNeT）
- ✓ 現物市場を、市場第一部、市場第二部、マザーズ、JASDAQ、TOKYO PRO MARKETで構成（大証一部・二部上場会社は東証一部・二部市場に移管）

■ **自主規制機能を東証自主規制法人に集約**

- ✓ 現物市場の統合に合せて、デリバティブ市場の自主規制機能も含めて移管

■ **清算機能を日本証券クリアリング機構に集約**

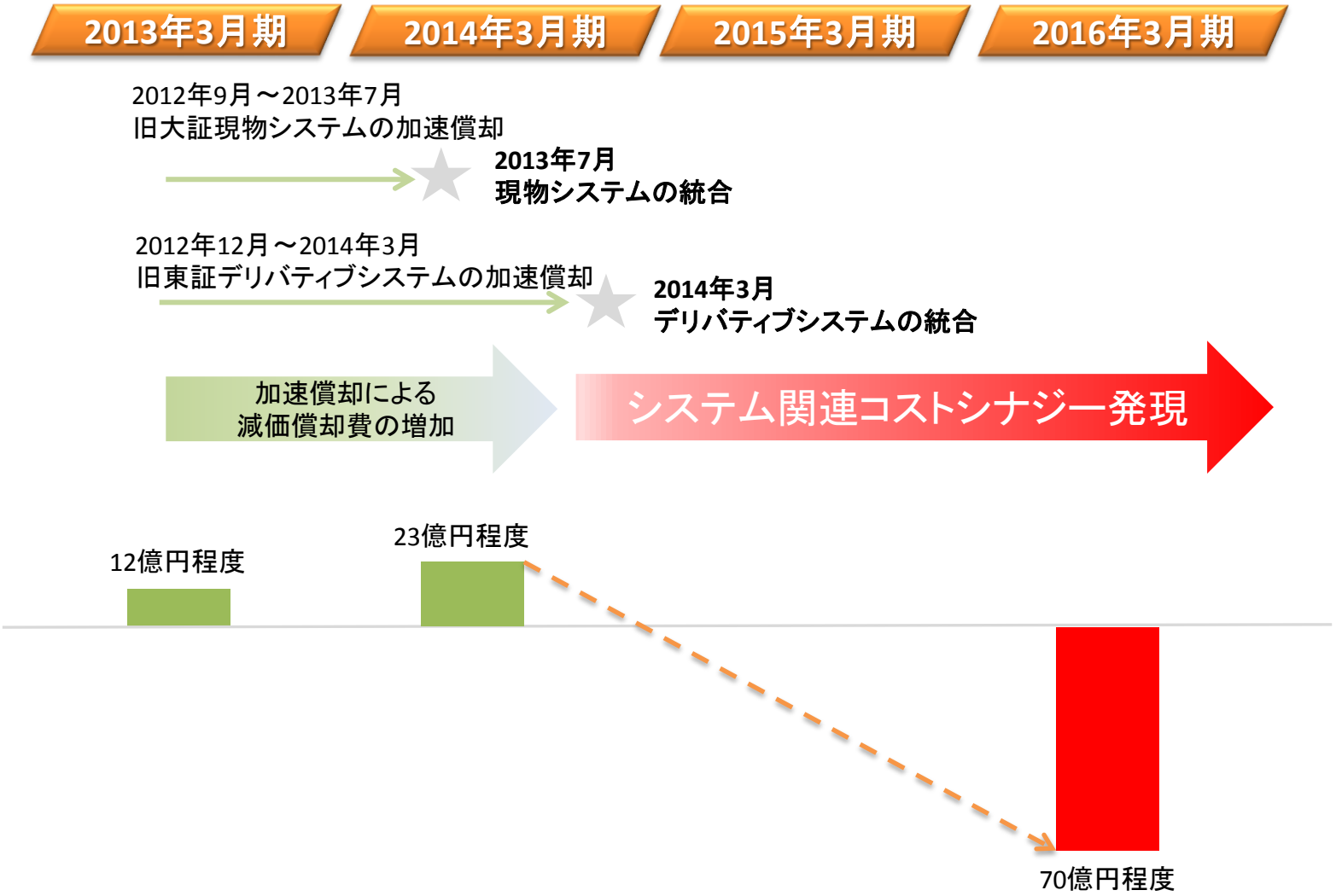
- ✓ リスク管理機能の更なる向上
- ✓ 証拠金の一本化実現により、取引参加者の資金効率向上と流動性増加を図る

■ **デリバティブ市場を大阪証券取引所に集約**

- ✓ 取引システムをJ-GATE（NASDAQ-OMX社　Click XTを採用）に統合
- ✓ 日経225関連、TOPIX関連、国債関連を含む幅広いデリバティブ商品が同一のプラットフォームで取引可能に
- ✓ TOPIX先物、国債先物等について、夜間取引の更なる延長も可能に

統合によるシステム関連コストシナジー

■ 2016年3月期にシステム関連コストシナジー年間70億円程度（2012年3月期比）の実現を目指す



（注）システム関連コスト：システム維持・運営費、減価償却費等のシステムに関連する費用

統合による収益への影響

増収要因

利便性向上によるビジネス拡大

■ **取引料の増収（取引の増加）**

✓ 同一プラットフォームで取引可能な商品の増加による参加者・投資家の利便性の向上

✓ 流動性向上による新規上場銘柄、新規投資家の増加

✓ デリバティブについては、清算機関の統合による担保効率向上に伴うポジション拡大

✓ 双方の基盤活用によるマーケティング活動の強化

■ **上場関係収入の増加**

✓ 市場魅力向上に伴う国内外企業のIPO・新規上場の増加

■ **情報関係収入の増加**

✓ 提供情報の多様化による情報提供サービスへの需要拡大

■ **新商品開発**

✓ 両社の市場基盤を活用した新商品の開発

減収要因

利用者にとっては利用コストの低下

現物市場統合（2013年7月）及びデリバティブ市場統合（2014年3月）に伴い、以下の減収が見込まれる。

■ **取引料の減収（重複基本料等の減額）**

✓ 現物・デリバティブ市場統合以降に発生

減収試算：△12億円程度

■ **上場関係収入の減収（重複上場解消に伴う減額）**

✓ 現物市場統合以降に発生

減収試算：△5億円程度

■ **情報関係収入の減収（重複解消に伴う減額）**

✓ 現物・デリバティブ市場統合以降に発生

減収試算：△8億円程度

（注1）上記試算は、2012年12月末時点までの実績値等をもとに試算したものであり、両市場統合後の年間ベースの金額を記載している。なお、実際に発生する金額は試算と異なる可能性がある。

（注2）取引料の減収は、現物に係る影響のみ試算しており、デリバティブに係る影響は含めていない。

（注3）2014年3月期については本減収が始まるのは7月以降

Ⅲ．2013年3月期第3四半期決算



ハイライト

- 期初よりデリバティブ取引が堅調であったことに加え、上場会社の資金調達額の増加、IPOの増加により上場関係収入が増加し、第3四半期は増収増益
- 通期の業績予想については、好調な足元の市況を反映し、営業収益・各段階利益ともに上方修正

（百万円）

	第3四半期（4～12月累計）				通期			
	2012年3月期 第3四半期	2013年3月期 第3四半期		前年同期比 (c-a)/a [%]	2012年3月期（実績）	2013年3月期（予想）		前期比 (f-d)/d [%]
	(a) 旧東証Gと旧大証の合算値	(b) 旧東証G（3Qは旧大証を連結）	(c) bに旧大証上期業績を合算		(d) 旧東証Gと旧大証の単純合算値	(e) JPX（旧大証上半期を含まない）	(f) eに旧大証上期実績を合算	
営業収益	55,728	45,935	56,731	+1.8	75,539	67,500	78,295	+3.6
営業費用	43,670	35,283	42,764 (*1)	-2.1	58,008	52,000	59,480 (*2)	+2.5
営業利益	12,058	10,652	13,967	+15.8	17,529	15,500	18,815	+7.3
経常利益	14,344	12,705	16,333	+13.9	20,060	17,500	21,127	+5.3
当期純利益	8,346	7,313	9,325 (*3)	+11.7	11,777	9,500	11,512	-2.3

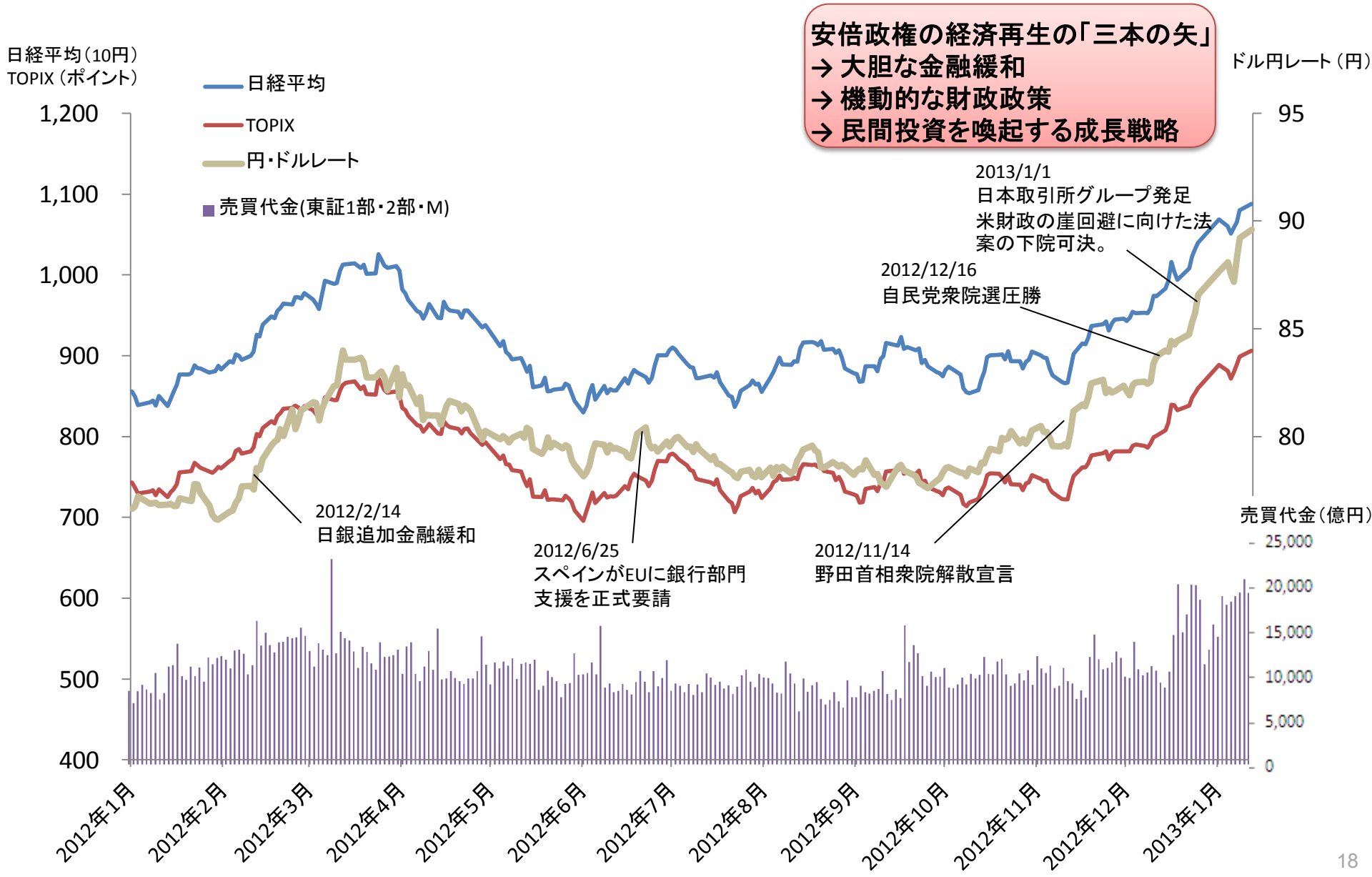
＜一日平均売買代金・取引高＞

	2012年3月期 通期（実績）	2013年3月期 通期（前提）	
株券売買代金	13,695	14,000	（億円）
TOPIX先物	57,840	67,000	（単位）
日経平均先物（miniは10分の1）	119,300	147,000	（単位）
長期国債先物	29,307	40,000	（単位）
日経平均オプション	188	220	（億円）

*1: のれん償却費613百万円を含む。 *2: のれん償却費1,474百万円を含む。
*3: 統合関連費用1,045百万円（旧東証G 672百万円、旧大証372百万円）を特別損失として計上。

【日本取引所グループの当期の決算について】
株式会社東京証券取引所グループ（旧東証G）は、公開買付けにより株式会社大阪証券取引所（旧大証）を連結子会社とした後、2013年1月1日付で合併し、株式会社日本取引所グループが発足しました。本合併による株式会社日本取引所グループの連結財務諸表は、企業結合に係る会計基準に基づき、旧東証Gの連結財務諸表を引き継いでいます。なお、旧東証Gによる旧大証のみなし取得日が2012年9月30日であるため、旧東証Gの当第3四半期連結累計期間の連結業績には、大証の2012年10月1日から2012年12月31日までの3か月間のみの損益が含まれていることにご留意ください。

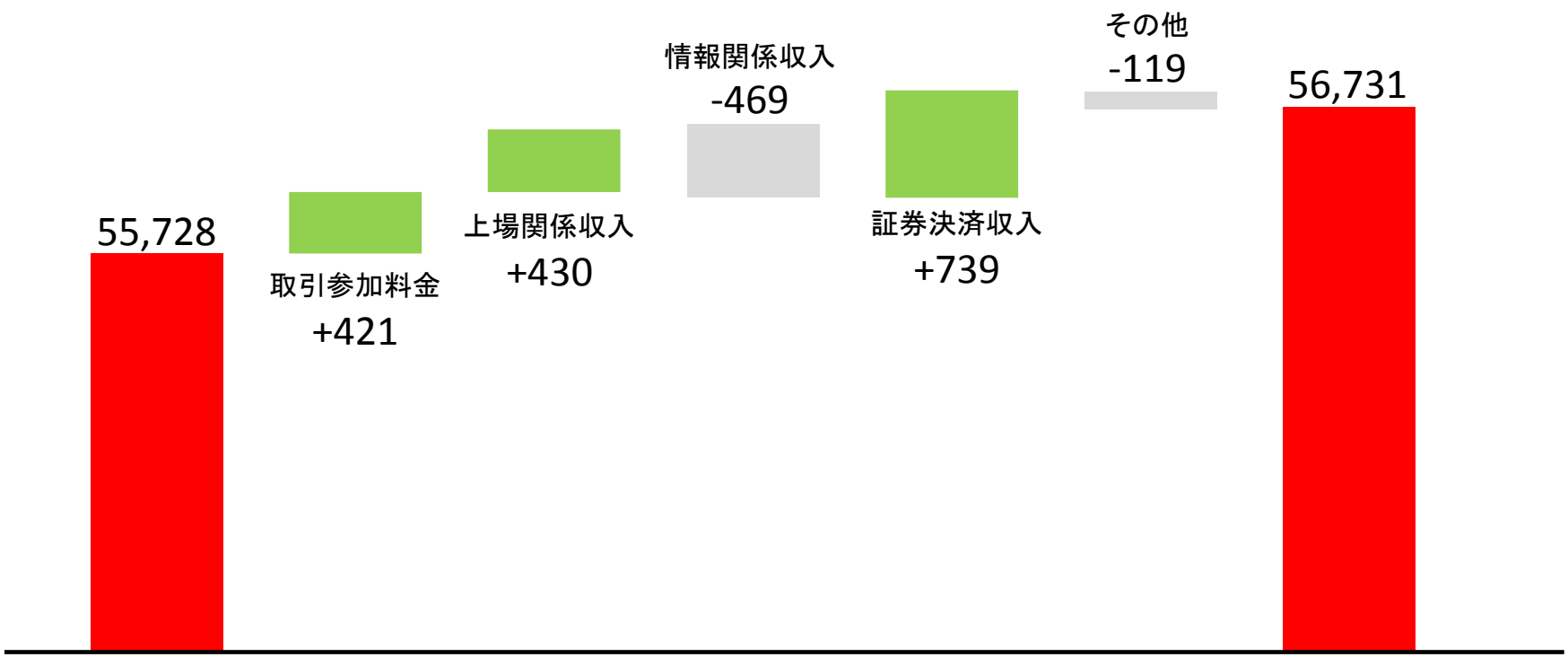
日本株市場の動向


安倍政権の経済再生の「三本の矢」
→ 大胆な金融緩和
→ 機動的な財政政策
→ 民間投資を喚起する成長戦略
日経平均（10円）
TOPIX（ポイント）
ドル円レート（円）
日経平均
TOPIX
円・ドルレート
売買代金(東証1部・2部・M)
売買代金（億円）
2013/1/1
日本取引所グループ発足
米財政の崖回避に向けた法案の下院可決。
2012/12/16
自民党衆院選圧勝
2012/2/14
日銀追加金融緩和
2012/6/25
スペインがEUに銀行部門支援を正式要請
2012/11/14
野田首相衆院解散宣言
1,200
1,100
1,000
900
800
700
600
500
400
95
90
85
80
25,000
20,000
15,000
10,000
5,000
0
2012年1月
2012年2月
2012年3月
2012年4月
2012年5月
2012年6月
2012年7月
2012年8月
2012年9月
2012年10月
2012年11月
2012年12月
2013年1月

営業収益の状況

- デリバティブ取引がけん引し、取引参加料金および証券決済関係収入は増収
- 上場会社の資金調達額の増加、IPOの増加により上場関係収入は増収

（百万円）

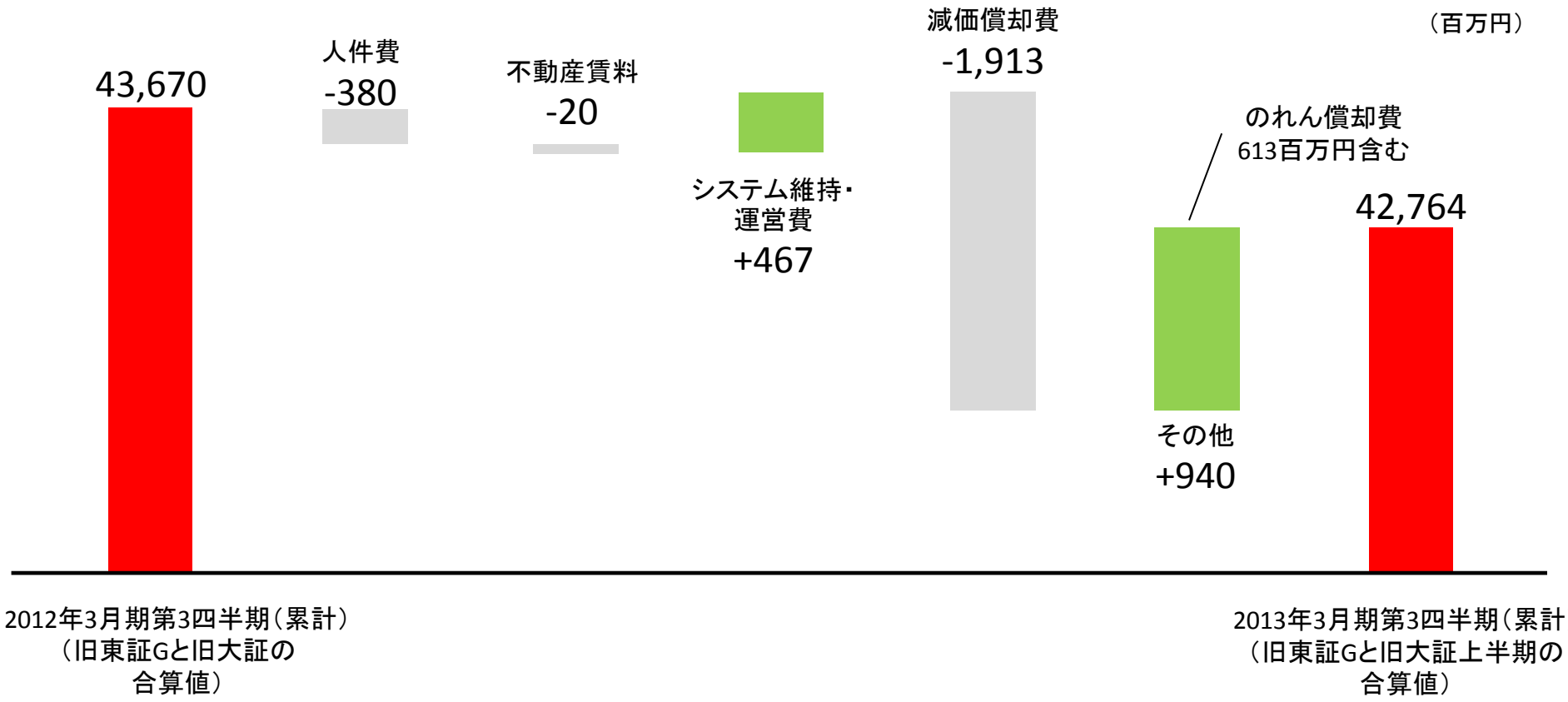


2012年3月期第3四半期（累計）
（旧東証Gと旧大証の
合算値）

2013年3月期第3四半期（累計）
（旧東証Gと旧大証上半期の
合算値）

営業費用の状況

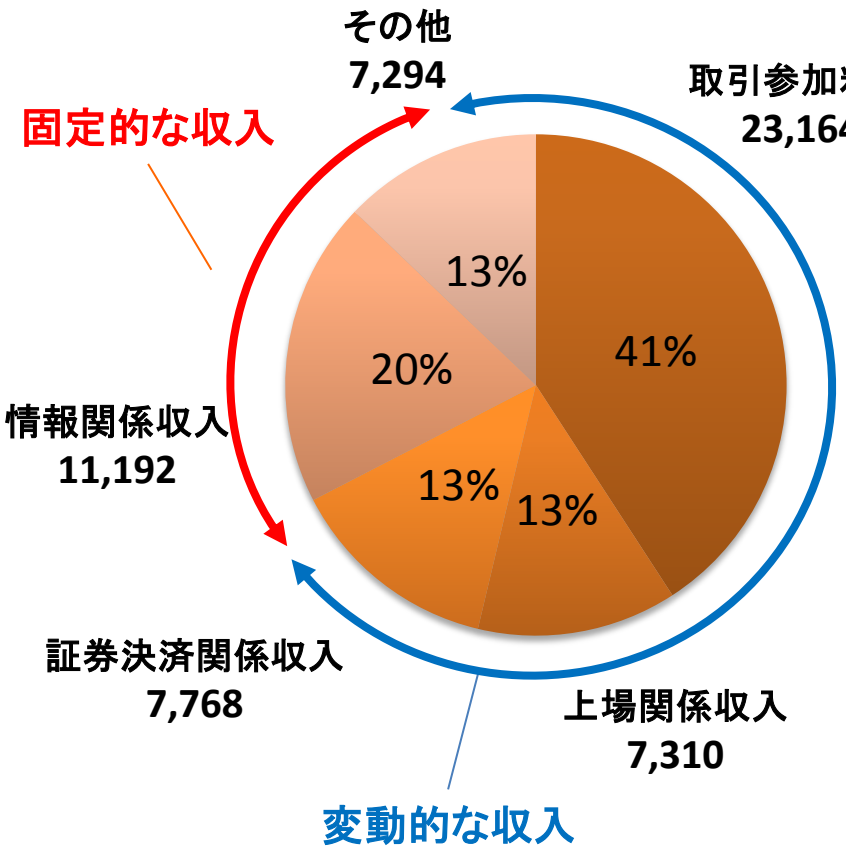
- 旧東証Gの2012年3月期には統合以前のシステム加速償却が計上されていたため、前期比較では減価償却費は大きく減少
- のれん償却（償却期間20年）が開始されたこと等から「その他」の費用が増加



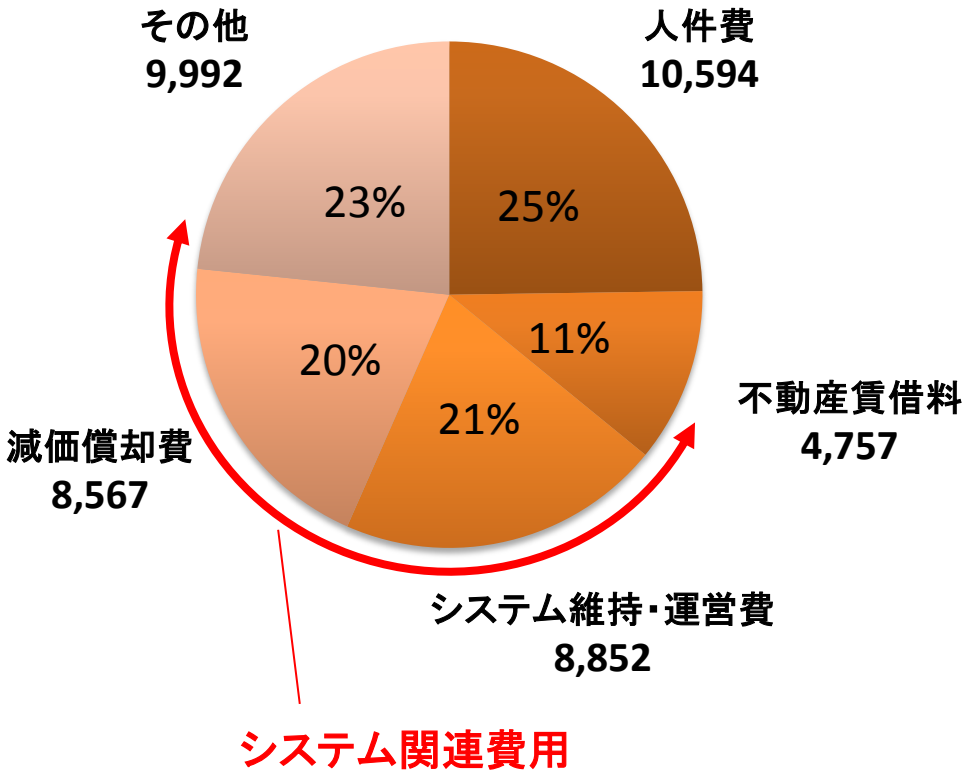
営業収益と営業費用の構造

（百万円）

営業収益の構造



営業費用の構造



2013年3月期第3四半期（累計）
（旧東証Gと旧大証上半期の合算値）

利益配分に関する基本方針・自己株式の取り扱い

■ 利益配分に関する基本方針

取引所としての競争力強化と自主規制機能の向上のためのシステム開発や清算機関としてのリスクへの備えを目的とした内部留保の重要性に注意しつつ、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本とし、具体的には、**配当性向を40%程度とすることを目標とする。**

→ 2013年3月期末配当予想： 一株当たり70円

■ 自己株式の取り扱い

公開買い付けにより旧東証Gが取得した旧大証株式は、2013年1月1日付の経営統合によりJPXの自己株式となっているが、**2013年3月末までに消却予定。**

Ⅳ. 参考資料

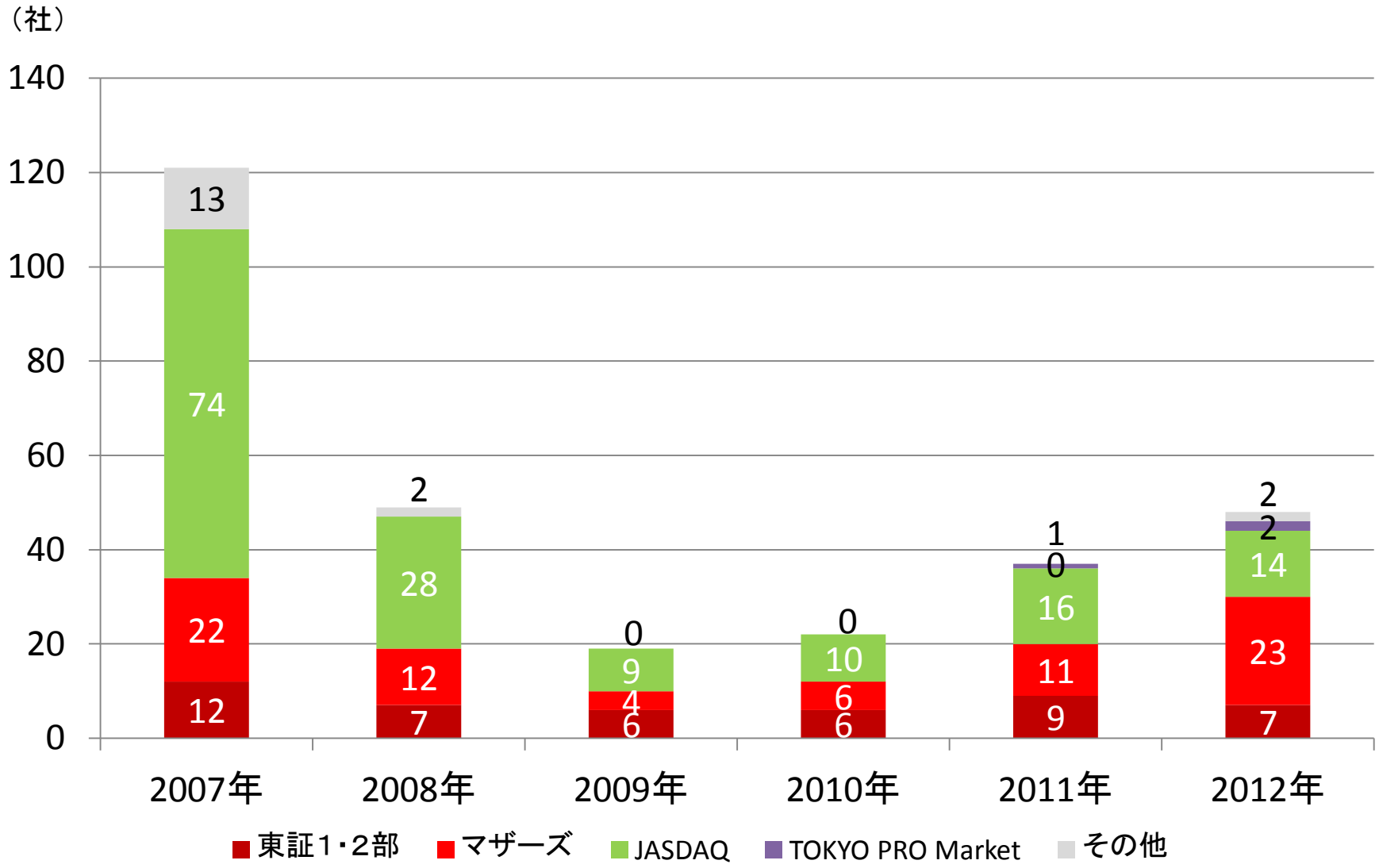
JPX株価の推移


JPX株価
（円）
売買代金
（百万円）
売買代金
旧大証の株価（株式分割前）は時系列
比較を可能とするため1/100に修正
2013/1/1
合併効力発生日、日本取引所グループ発足
大証株式に対するTOB期間
(2012/7/11～2012/8/22)
2011/11/22
東証・大証の経営統合に関する合意
2012/8/29
東証による大証の連結子会社化
2012/10/29
合併契約承認取締役会及び
合併契約締結日
5,000
4,500
4,000
3,500
3,000
2,500
2,000
12,000
10,000
8,000
6,000
4,000
2,000
0
2011年2月
2011年3月
2011年4月
2011年5月
2011年6月
2011年7月
2011年8月
2011年9月
2011年10月
2011年11月
2011年12月
2012年1月
2012年2月
2012年3月
2012年4月
2012年5月
2012年6月
2012年7月
2012年8月
2012年9月
2012年10月
2012年11月
2012年12月
2013年1月

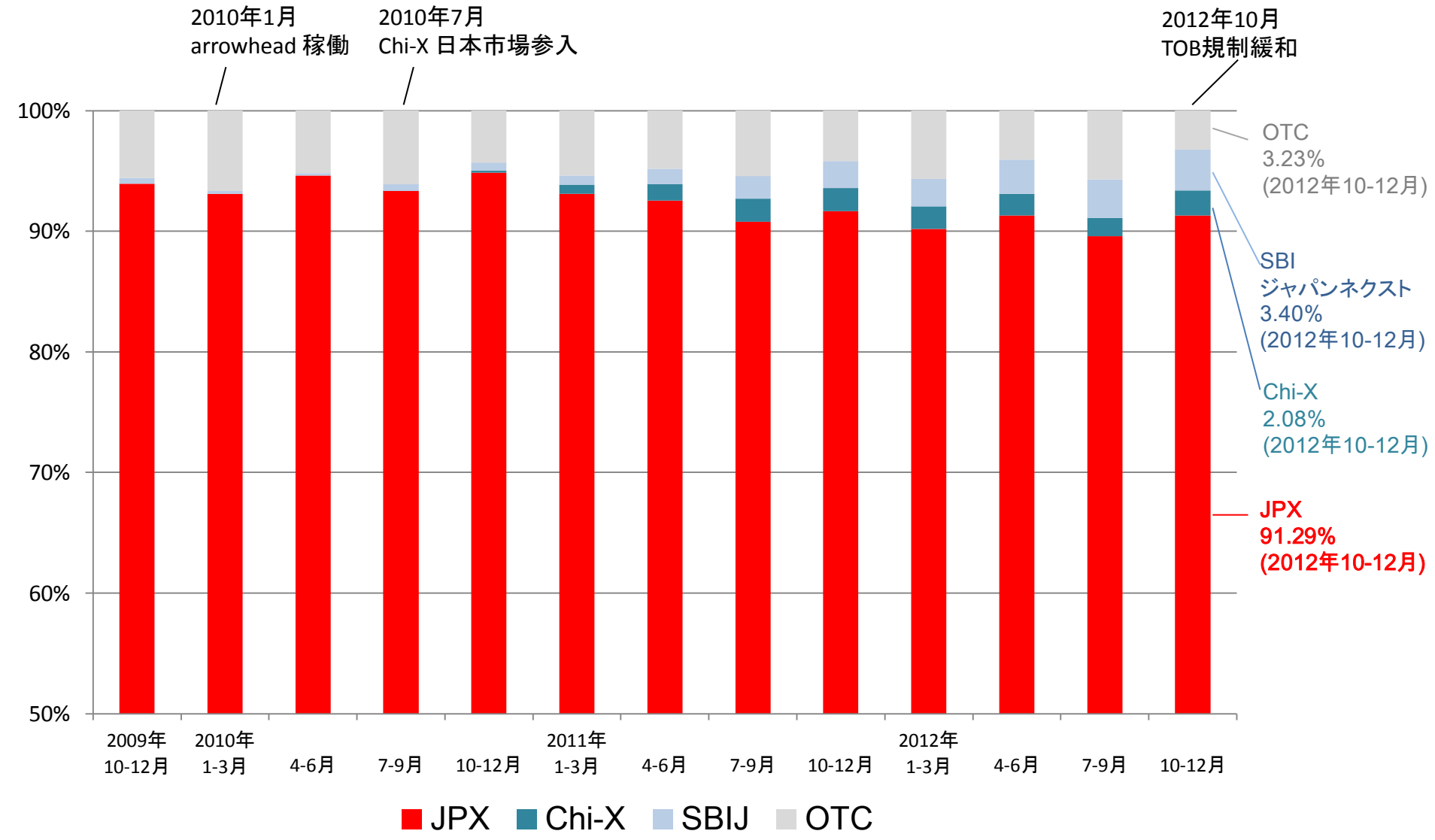
JPX株式の概要

証券コード	8697
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部、大阪証券取引所 JASDAQ（スタンダード）
事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
株式数	発行可能株式総数：290,000,000株
	発行済株式総数：72,906,810株（自己株式17,999,900株を含む*）
	*2013年3月期中を目途に消却予定

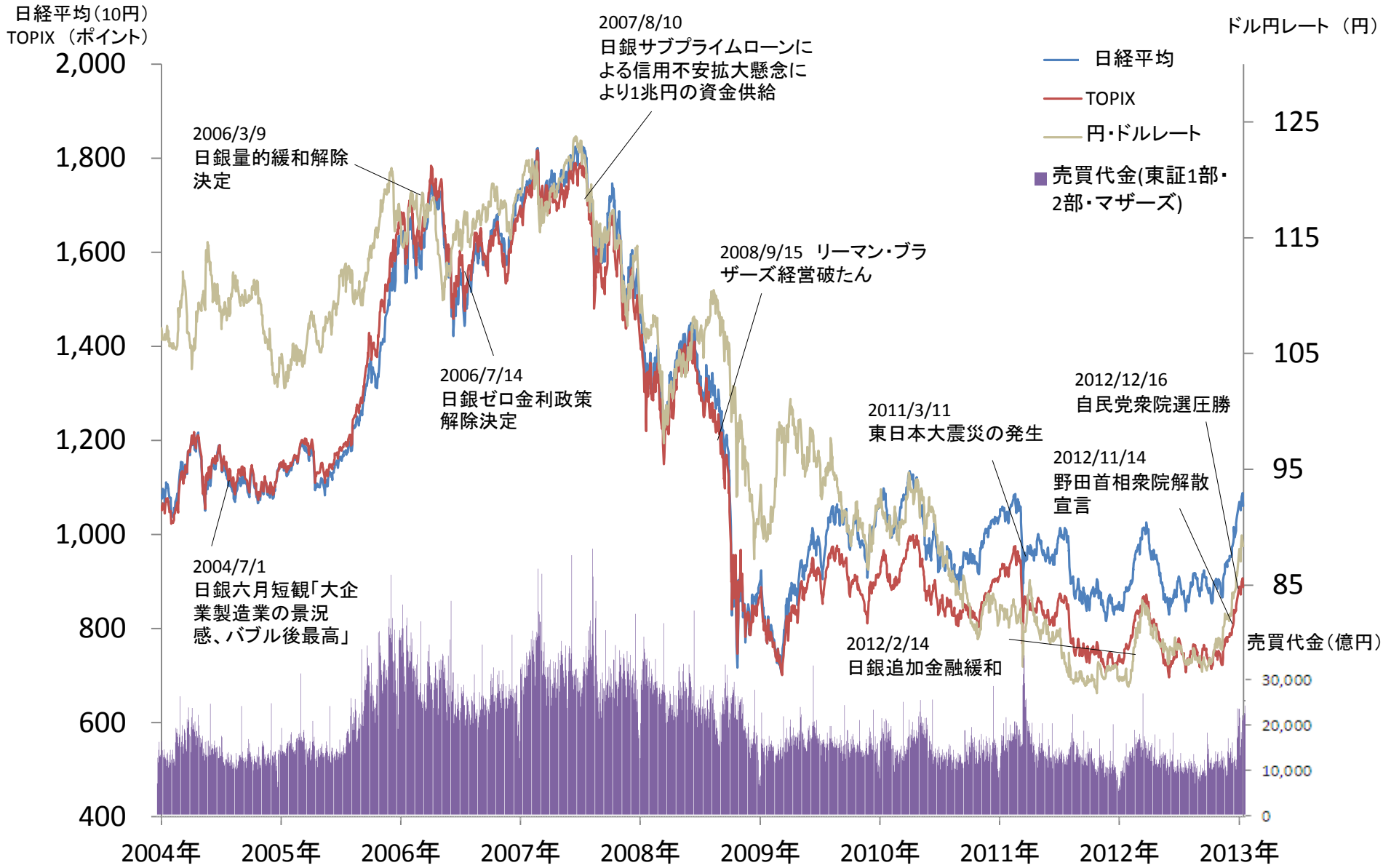
IPO件数の推移


（社）
140
120
100
80
60
40
20
0
2007年
2008年
2009年
2010年
2011年
2012年
13
74
22
12
2
28
12
7
0
9
4
6
0
10
6
6
1
0
16
11
9
2
2
14
23
7
東証1・2部
マザーズ
JASDAQ
TOKYO PRO Market
その他

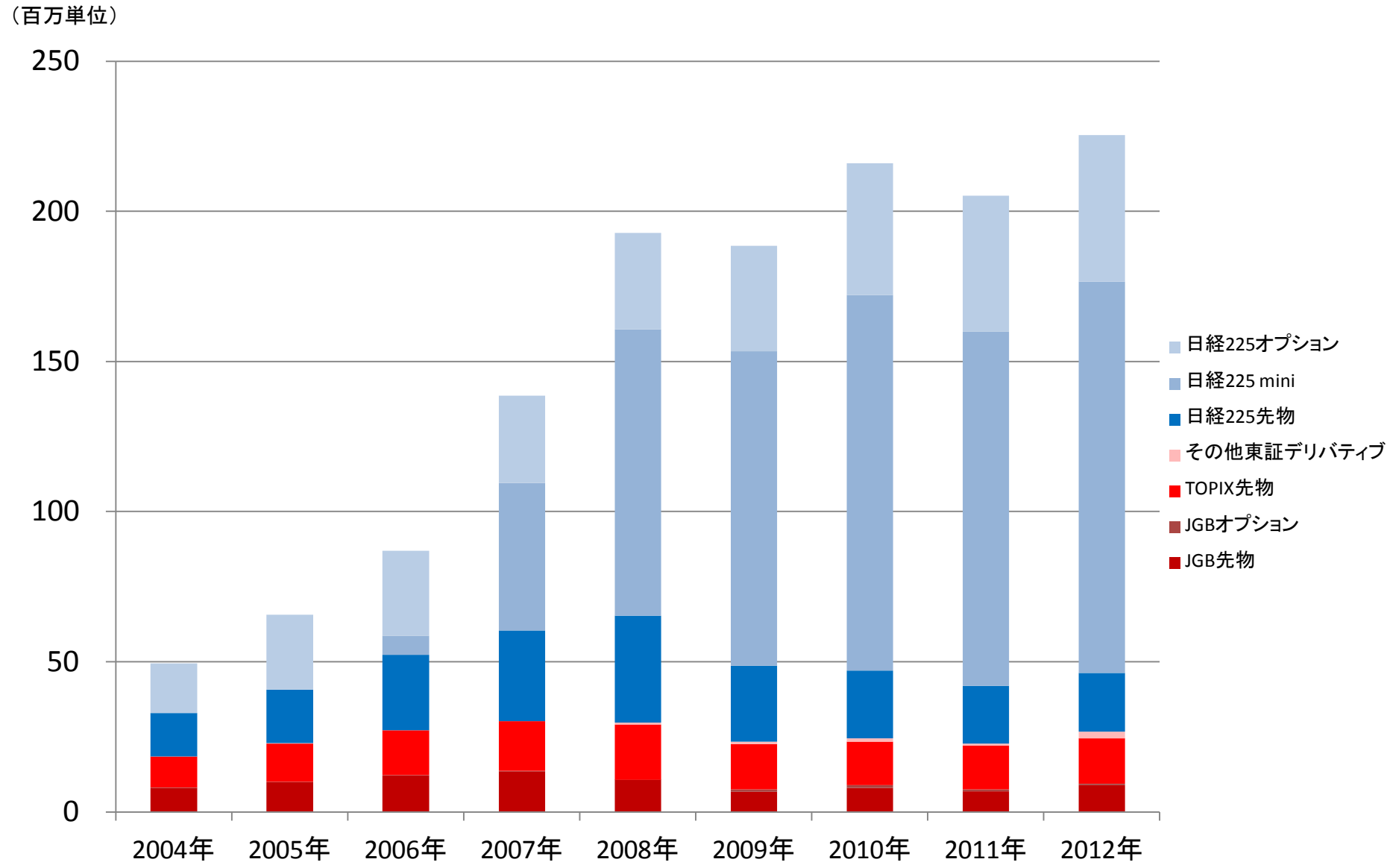
日本株式の売買代金シェア動向



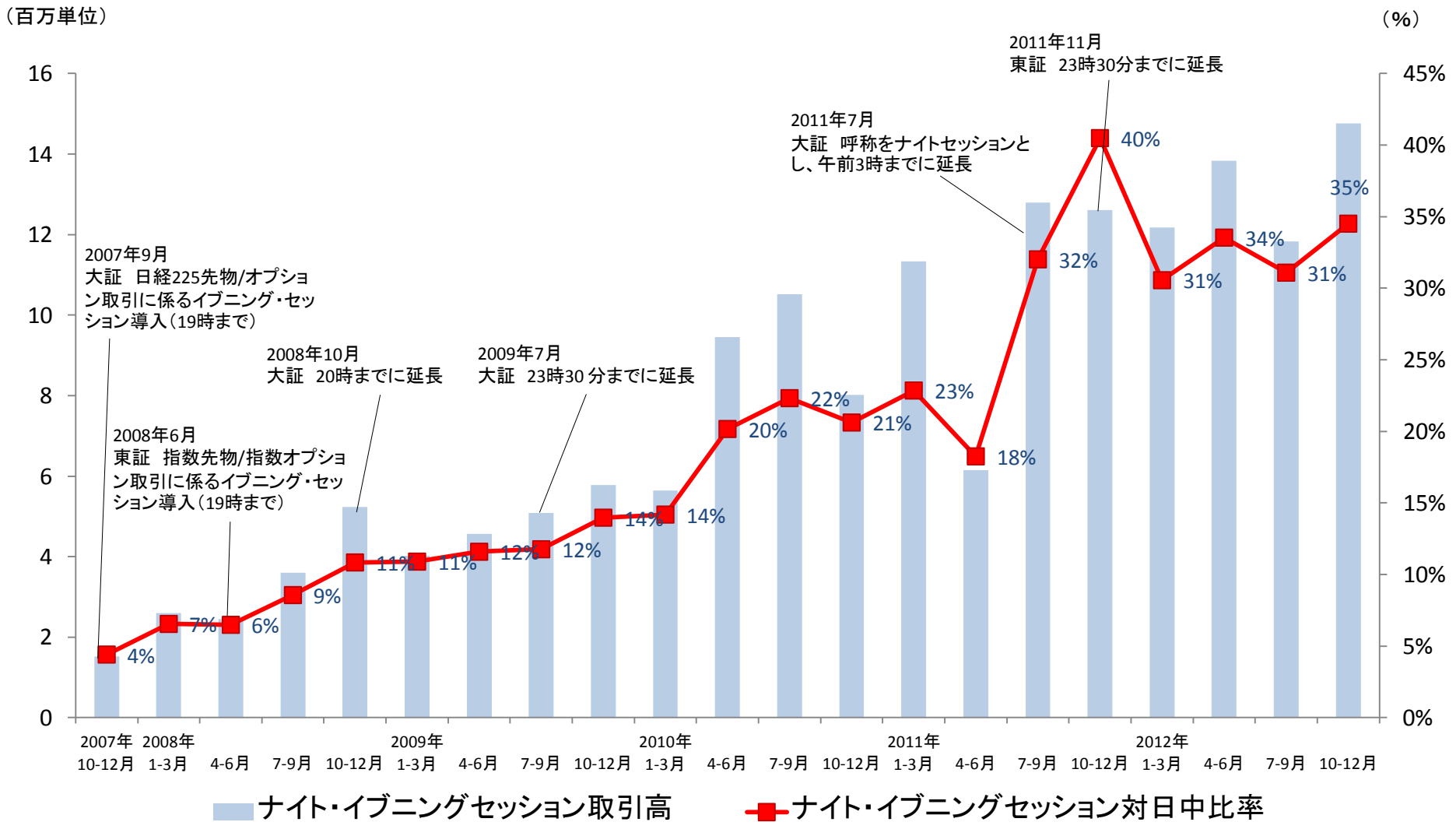
日本株市場の動向


日経平均（10円）
TOPIX （ポイント）
ドル円レート （円）
2,000
1,800
1,600
1,400
1,200
1,000
800
600
400
125
115
105
95
85
売買代金（億円）
30,000
20,000
10,000
0
日経平均
TOPIX
円・ドルレート
売買代金(東証1部・2部・マザーズ)
2004/7/1
日銀六月短観「大企業製造業の景況感、バブル後最高」
2006/3/9
日銀量的緩和解除決定
2006/7/14
日銀ゼロ金利政策解除決定
2007/8/10
日銀サブプライムローンによる信用不安拡大懸念により1兆円の資金供給
2008/9/15 リーマン・ブラザーズ経営破たん
2011/3/11
東日本大震災の発生
2012/2/14
日銀追加金融緩和
2012/11/14
野田首相衆院解散宣言
2012/12/16
自民党衆院選圧勝
2004年
2005年
2006年
2007年
2008年
2009年
2010年
2011年
2012年
2013年

デリバティブ取引高推移



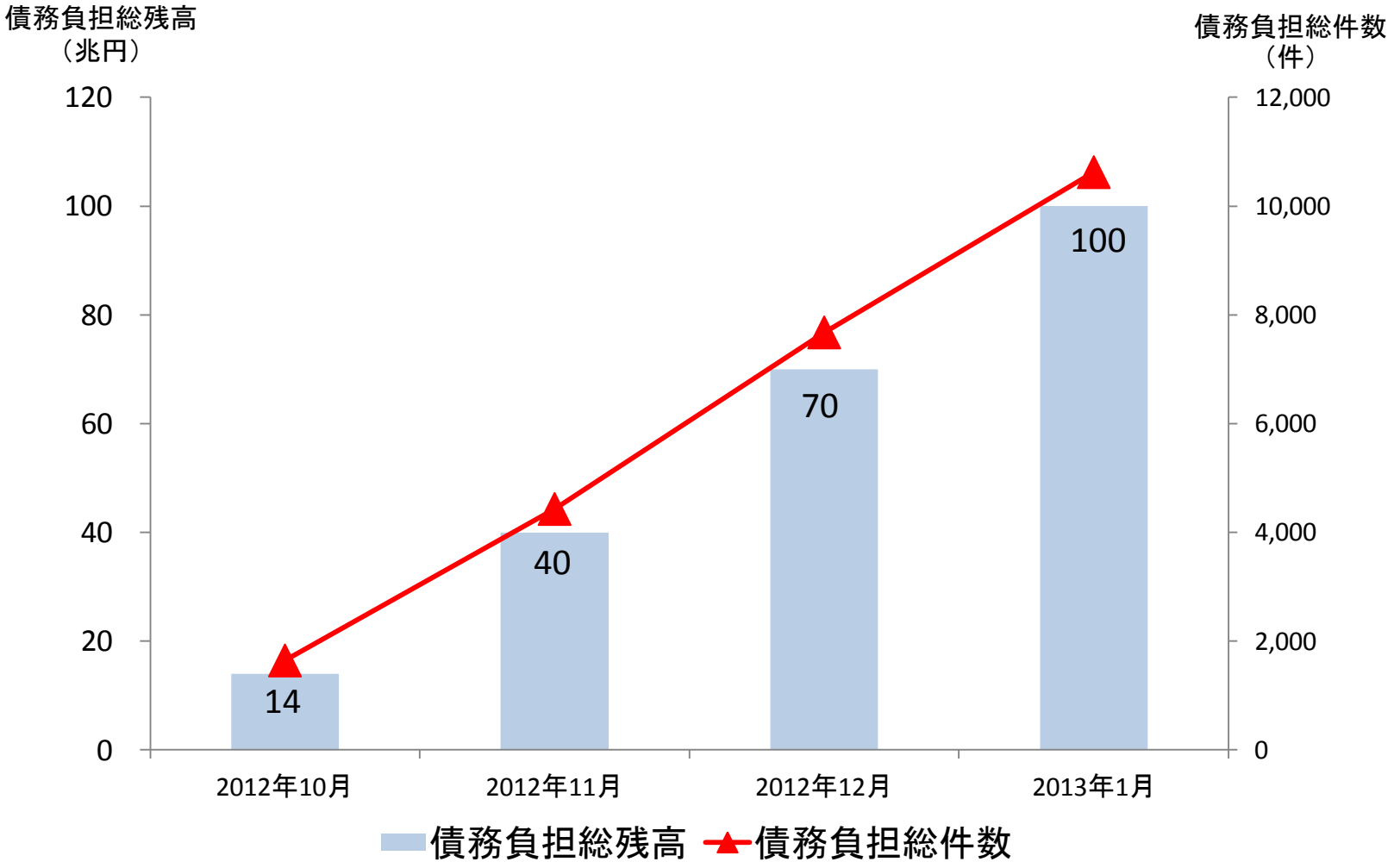
デリバティブ ナイト・イブニングセッションの状況



（注）対象商品は、日経225先物、日経225mini、日経225オプション、TOPIX先物、ミニTOPIX 、TOPIXオプション

OTC清算業務の拡大

＜円建て金利スワップ（IRS）の債務負担残高推移＞



（2013年1月のデータは1月28日現在）